拠出金名: アジア太平洋経済協力拠出金(推進)

国際機関等名	アジア太平洋経済協力 (英文名称・略称) Asia Pacific Economic Cooperation (APEC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省経済局アジア太平洋経済協力室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	30,000	367		1米ドル = 94円	100
平成21年度	-	-		-	-
平成20年度	-	-		-	-
当該拠出金の目的・用途等	省エネ、エネルギー効率化、新技術、環境保全に関する貿易等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(米ドル)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入	366,748
1位	日本	367	100.0	当該年度の支出	(注)
2位				次年度への繰越	
3位				会計検査機関名	
4位				ERNST&YOUNG	
5位				(在シンガポールの監査法人)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
我が国は、APECをアジア太平洋地域の経済面での協力の中核として重視。APECで合意された優先課題を実現していく上では、途上エコノミー等の能力構築の支援を担う経済・技術協力関係のプロジェクトの実施に充てるために我が国が任意拠出を行うことが、極めて有意義と考える。また、APECへの最大の拠出国として、我が国はAPECの財政事項を決定する「財政管理委員会」において強い発言権を有することに寄与する。					
邦人職員数 うち幹部以上	2 人 うち 2 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		24 人 8.3 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
プログラム・ディレクター (貿易円滑化担当)		清水 幹治		経済産業省より出向	
プログラム・ディレクター (成長戦略担当)		本多 裕美子		外務省より出向	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
概ね2年交替にて、事業課長職に外務省職員と経済産業省職員が1名ずつ出向の形で派遣されている。尚、課長職の上のポストは事務局長及び事務局長次長であり、事務局長はその年の議長国、次長は次年の議長国が努めることとなっていたが、2010年1月1日に専任の事務局長が3年の任期で指名された。					

(注)2011年3月拠出のため、会計報告は2012年5月入手予定。